

# こしがや 市議会だより

No.204

令和元年(2019年)  
8月1日

発行 越谷市議会  
編集 議会報専門協議会  
☎964-2111 内線2405・2406  
(直通)☎963-9261☎966-6006  
http://www.city.koshigaya.saitama.jp/kurashi\_shisei/gikai/



日本三大阿波踊りの一つ「南越谷阿波踊り」。今年は8月23日(前夜祭)、24日、25日に開催されます。(写真は昨年の様子)

## 今号の主な内容

1ページ

- ◇6月定例会の概要
- ◇定例会日程

2・3ページ

- ◇主な議案の内容
- ◇審議結果

4・5ページ

- ◇市政に対する一般質問

6・7ページ

- ◇常任委員会の活動

8ページ

- ◇市議会からのお知らせ

市議会だよりの表紙写真を募集しています。  
詳しくは8ページをご覧ください。

## 6月定例会の概要

令和元年6月定例会は、6月10日から27日までの18日間にわたり開催されました。

本定例会では、「越谷市子ども・子育て支援法施行条例の一部を改正する条例制定について」、「越谷市固定系デジタル防災行政無線整備工事請負契約の締結について」、「越谷市森林環境譲与税基金条例制定について」、「越谷市立川柳小学校校舎増築工事(建築)請負契約の締結について」、「令和元年度越谷市一般会計補正予算(第1号)について」など、あわせて17件の市長提出議案がそれぞれ同意または可決されました。

幼児教育・保育無償化の実施へ  
—越谷市子ども・子育て支援法施行条例の一部を  
改正する条例など17議案を可決—

## 定例会日程

6月10日(月)	○市長提出議案の一括上程 ◇提案理由の説明
14日(金)、17日(月) 18日(火)、19日(水)	○市政に対する一般質問
20日(木)	○市長提出議案の質疑
21日(金)	○総務、民生常任委員会
24日(月)	○教育・環境経済常任委員会
27日(木)	○市長提出議案の審査結果報告 ◇質疑、討論、採決 ○追加議案の上程 ◇提案理由の説明 ◇質疑、討論、採決



スマホ用アプリ「マチイロ」で市議会だよりをご覧いただけます。利用にはアプリのインストールが必要です



越谷市議会ホームページは下記のQRコードからもアクセスできます



市議会の様子は、市議会ホームページからご覧いただけます。

越谷市議会

検索

# 主な議案の内容

質疑および討論については、その主なものを掲載しています。各議案の概要はホームページに掲載されています。

## 市長提出議案

### 一般会計補正予算

今回の補正予算額は、一般会計で12億8100万円の追加となり、補正後の予算総額は、一般会計では、995億8100万円、各特別会計、病院事業会計を加えた全体の予算総額は、1774億5800万円となります。

主な内容は、歳入では、幼児教育・保育の無償化に伴う子ども・子育て支援臨時交付金の追加などです。歳出では、総務費では、南越谷駅・新越谷駅周辺地域にぎわい創出事業に係る関連経費の追加、民生費では、幼児教育・保育の無償化に伴う、私立保育園など各施設への給付費等の追加、衛生費では、森林環境譲与税を効果的・効率的に運用するための基金への積み立て、教育費では、幼児教育・保育の無償化に伴う幼稚園就園奨励費補助金の減額と、各幼稚園への施設等利用費の追加などです。債務負担行為の補正については、南越谷駅・新越谷駅周辺地域にぎわい創出事業に係る、コミュニティプラザ施設維持管理等業務委託料を追加します。

### ▼議案質疑

**問** 南越谷・新越谷駅周辺地域にぎわい創出事業の計上の目的と内容は。

**答** 越谷コミュニティセンターは建設されて40年以上経過していることから、時代に即した再開発をすべく計上した。内容については、これから地域の皆さまのご意見等を伺いながら取り組んでいく。



越谷コミュニティセンター

### 越谷市手数料条例の一部を改正する条例制定

建築基準法および地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部が改正されることに伴い、所要の改正を行うものです。

改正の内容は、土木手数料については、「用途地域における建築等特例許可申請手数料」などの新たな手数料を定めます。また、消防手数料については、貯蔵所のうち、「浮き屋根式特定屋外タンク貯蔵所」および

「浮き蓋付特定屋外タンク貯蔵所」に係る設置許可申請手数料の額を、政令による標準額と同額に引き上げます。

本条例は、土木手数料に係る規定は公布の日から、消防手数料に係る規定は令和元年(2019年)10月1日から、それぞれ施行します。

### 越谷市火災予防条例の一部を改正する条例制定

工業標準化法の一部が改正されること等に伴い、所要の改正を行うものです。

改正の内容は、まず、「日本工業規格」が「日本産業規格」に改められることに伴う条文整備です。

また、関係省令の一部が改正されたことに伴い、住宅用防災機器の設置が義務付けられている共同住宅、一般住宅等に「特定小規模施設用自動火災報知設備」を設置した場合は、住宅用防災機器の設置を免除するものです。

本条例は、日本工業規格に係る規定は令和元年(2019年)7月1日から、住宅用防災機器に係る規定は公布の日から、それぞれ施行します。

### 越谷市子ども・子育て支援法施行条例の一部を改正する条例制定

子ども・子育て支援法の一部が改正されることに伴い、所要の改正を行うものです。

改正の内容は、幼児教育・保育の無償化に伴い、3歳児から

5歳児までの児童、および0歳児から2歳児までの市町村民税非課税世帯の児童が利用する特定教育・保育施設等の利用者負担額を0円とするものです。

また、幼児教育・保育の無償化の対象となる認可外保育施設等の利用に際し、虚偽の文書の提出等をした保護者、事業者等に対し、10万円以下の過料を科すものです。

本条例は、令和元年(2019年)10月1日から施行します。

### ▼議案質疑

**問** 無償化の対象となる施設や児童数は。

**答** 教育委員会が所管する幼稚園を除いて認可保育施設等に入所する3歳児から5歳児が約3000人、市民税非課税世帯であって認可保育施設等に入所する0歳児から2歳児が約20人と把握している。

また、認可外保育施設を利用する児童が約120人おり、一時預かり保育、病児保育、ファミリー・サポート・センター事業を利用する児童は、この人数



保育園内で遊ぶ子どもたち

## 人事議案

次の方の選任・推薦に同意しました。

越谷市監査委員

井上 茂平 氏(再任) 千間台西五丁目

越谷市公平委員会委員

澤田 裕一 氏(再任) 瓦曾根三丁目

人権擁護委員候補者

島村 憲子 氏(再任) 向畑

と同程度と見込んでいることから、合わせて240人程度と想定を

している。さらに、幼稚園における長時間預かりを利用する児童は約2000人と想定を

している。

**問** 無償化による国、県および市の財源措置は。

**答** 無償化に伴う特定財源の減少や歳出の増加に対しては、公立保育所分を除き、原則、国が2分の1、県が4分の1、市が4分の1の負担割合となり、地方自治体の負担の増加分については、本年10月から予定されている消費税率の引き上げ分を充てることと国から説明を受けている。

なお、今年度については、無償化に係る初年度経費を全額国費により負担することとされており、市が負担する4分の1相当額は、地方特例交付金である子ども・子育て支援臨時交付金として歳入を見込んでいる。

### ▼賛成討論

幼児教育・保育の無償化は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育の重要性を踏まえ、子育てや教育にかかる保護者の金銭的な負担軽減を図ることに

取り組むものである。

3歳児から5歳児で保育施設を利用する児童は、無償化に合わせて、幼稚園と同様に副食費が実費負担になることから、低所得世帯の負担が無償化以前よりも大きくなるのではないかと心配の意見もあるが、副食費は年収360万円未満の世帯の子どもは免除され、無償化以前よりも負担が増える世帯は越谷市にはないと聞いている。さらに、副食費の免除は、低所得者のみならず一定の条件はあるものの、多子世帯にも予定されている。このことから、本条例の改正により、3歳児から5歳児の児童をもつ保護者全ての負担が軽減されるため賛成する。

### 越谷市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定

家庭的保育事業等の設備および運営に関する基準の一部が改正されたことに伴い、所要の改正を行うものです。改正の内容は、家庭的保育事業者等は、「代替保育」、「卒園後の受け皿」、「保育内容の支援」とい

う3つの事項につき、連携協力を行う幼稚園、保育所、または認定こども園を確保する義務があるが、関係省令に従い、「代替保育」および「卒園後の受け皿」について、一定の要件の下で、幼稚園、保育所、または認定こども園以外の施設との連携を認める要件緩和をすることもに、連携施設の確保義務の適用猶予期間を5年間延長します。

また、「家庭的保育事業における食事の提供に係る搬入施設」に、新たに「保育所等から調理業務を受託している事業者のうち、利用乳幼児の発達段階に応じた食事の提供等ができるもの」を追加します。

本条例は、公布の日から施行します。

**越谷市指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営等に関する基準を定める条例制定**

地方自治法施行令の一部が改正されたことに伴い、指定通所支援の事業等の人員、設備および運営等に関する基準を定めるものです。

条例の内容は、指定障害児通所支援事業者の指定等に関する事務が、都道府県から中核市へ移譲されたことに伴い、関係省令を参酌等して基準を定めるもので、省令と同様の規定を設けるほか、本市の独自基準として、事業者から暴力団関係者等を排除する規定や、個人情報取り扱いに関する事項を各事業所が運営規程に定めるべき事項とする規定などを設けるものです。

**越谷市立川柳小学校校舎増築工事（建築）請負契約の締結**

越谷市立川柳小学校校舎増築工事の建築請負契約を締結するに当たり、予定価格が、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例に規定する額以上となるため、提案されました。

本工事は、レイクタウン地内の人口急増に伴い、児童数の急増も見込まれることから、教室不足に対応するため、校舎の増築をするものです。

契約の目的は、越谷市立川柳小学校校舎の増築工事となり、契約の方法は、総合評価一般競争入札による契約、契約金額は、3億6960万円、履行期限は、令和2年（2020年）9月30日、契約の相手方は、高元建設株式会社です。

増築校舎の構造および規模は、鉄筋コンクリート造4階建、延べ面積999.87平方メートルです。

**越谷市森林環境譲与税基金条例制定**

森林環境譲与税の創設に伴い、森林の整備およびその促進に関する施策の実施に資するため、基金を設置するものです。

森林環境譲与税は、森林の整備に関する施策、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用の促進などの施策に要する費用に充てられます。このことに伴い、本市における森林環境譲与税の効果的・効率的な運用を図るため、基金条例を制定するものです。

本条例は、公布の日から施行します。

**▼議案質疑**

**問 森林環境譲与税基金の目的と対象事業は。**

**答** 基金の用途については、法律では間伐等の森林整備に加え、森林整備を促進するための人材育成、担い手の確保および木材利用の促進・普及啓発に充てることとされており、都道府県はこれらの取り組みを行う市町村の支援に充てるとしている。本市には、森林が存在しないため、山間部の森林整備を支えるとともに、森林や林業に関する理解の促進にもつながる木材の利用や、普及啓発の取り組みを進めていくことになると考えている。

**監査委員の選任（議員選出）**

**武藤 智**

平成19年から当選4回。議長、副議長、監査委員長、建設常任委員長、環境経済常任委員長などを歴任（54歳）

**島田 玲子**

平成23年から当選3回。副議長、建設常任委員長、議会運営委員長などを歴任（72歳）

**令和元年6月定例会の 審議結果** ◇議案の概要は市議会のホームページから確認できます。

**すべての議員が賛成した議案**

議案番号	付託委員会	議案名	議案番号	付託委員会	議案名
市長提出第44号	省略	越谷市監査委員の選任につき同意を求めることについて	市長提出第52号	民生	越谷市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について
市長提出第45号	省略	越谷市公平委員会委員の選任につき同意を求めることについて	市長提出第53号	民生	越谷市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例制定について
市長提出第46号	省略	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて	市長提出第54号	民生	越谷市指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営等に関する基準を定める条例制定について
市長提出第48号	総務	越谷市都市計画税条例の一部を改正する条例制定について	市長提出第55号	民生	越谷市固定系デジタル防災行政無線整備工事請負契約の締結について
市長提出第49号	総務	越谷市手数料条例の一部を改正する条例制定について	市長提出第57号	教育・環境経済	越谷市立川柳小学校校舎増築工事（建築）請負契約の締結について
市長提出第50号	総務	越谷市火災予防条例の一部を改正する条例制定について			

**賛否が分かれた議案**

議案番号	付託委員会	議案名	会派名															賛成	反対	本会議議決結果																							
			自由民主党越谷市議団					公明党越谷市議団					立憲・市民ネット			日本共産党					刷新クラブ		維		無																		
議員名	議員名	議員名	野口佳司	伊藤治	金井直樹	島田玲子	小林豊代子	大野保司	服部正一	橋本哲寿	野口和幸	守屋亨	岡野英美	竹内栄治	瀬賀恭子	畑谷茂	久保田茂	細川威	後藤孝江	福田晃	松田典子	山田裕子	清水泉	山田大助	宮川雅之	工藤秀次	大和田哲	松島孝夫	武藤智	浅古高志	野口高明	小林成好	白川秀嗣	菊地貴光									
市長提出第47号	総務	越谷市税条例等の一部を改正する条例制定について	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	27	4	可決			
市長提出第51号	民生	越谷市子ども・子育て支援法施行条例の一部を改正する条例制定について	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	27	4	可決	
市長提出第56号	教育・環境経済	越谷市森林環境譲与税基金条例制定について	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	27	4	可決
市長提出第58号	分割(※)	令和元年度越谷市一般会計補正予算(第1号)について	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	27	3	可決
市長提出第59号	省略	越谷市監査委員の選任につき同意を求めることについて	採決は、伊藤治議長および除斥議員（武藤智議員）を除く30名の議員による無記名投票で行われました。																											24	6	同意											
市長提出第60号	省略	越谷市監査委員の選任につき同意を求めることについて	採決は、伊藤治議長および除斥議員（島田玲子議員）を除く30名の議員による無記名投票で行われました。																											23	7	同意											

※総務、民生、教育・環境経済分  
 凡例：○…賛成 ×…反対 議…議長（議長は採決に加わりません） 退…退席 除斥議員…議案に利害関係のある議員は採決に加わることはできません  
 会派名の日本共産党は「日本共産党越谷市議団」、刷新クラブは「越谷刷新クラブ」、維は「日本維新の会」、無は「無所属」の略  
 <越谷市議会議員 条例定数=32人 現員数=32人>

# 市政に対する 一般質問

6月定例会では、18人の議員が市政全般について質問を行いました。

各議員の氏名および7ページの教育・環境経済の見出しの下にあるQRコードをスマートフォン等の専用アプリで読み取ると一般質問や委員会審査の録画映像をご覧いただけます。

自由民主党越谷市議団  
金井 直樹 議員



第5次総合振興計画について

問 第4次総合振興計画の取り組みと第5次総合振興計画に対する市長の考えは。

市長 第4次総合振興計画の取り組みとしては、重点戦略として子どもも高齢者も元気な未来創造プロジェクトをはじめとした5つの施策やさまざまな事業に取り組んでいる。第5次総合振興計画については、財源確保を第一に土地活用や産業振興を目指し、市を取り巻く状況をしっかりと見据えたうえで市民の皆さまにとって住みよい10年後の越谷市の将来像を描いていきたいと考える。

立憲・市民ネット  
細川 威 議員



越谷市交通安全計画における通学路の安全対策について

問 具体的な対応策は。  
市長 これまでに埼玉県が策定

した第3期地区通学路整備計画により、路面標示や防護柵など127カ所について対策を行った。さらに、歩車道分離が必要と判断された場合、国の補助金等を活用し、歩道整備に取り組んでいる。

教育長 各学校の教職員を中心に、保護者やPTAの方々に協力いただき、5年ごとに要対策個所の抽出および報告を行う通学路安全総点検を行っている。それ以外で問題が発生した場合も、随時対策を実施している。

越谷刷新クラブ  
浅古 高志 議員



暴走車両対策など通学路の安全確保について

問 市内通学路における安全対策についての考えは。

教育長 各学校では各教科や学級活動だけでなく、スタントマンを使って仮想の事故体験を学ぶことのできるスケアード・ストリート教育技法による交通安全教室や実技講習も含めた子ども自転車運転免許の取り組みなど



市内通学路の様子

ど、より効果的な指導に努めている。教育委員会では、各学校のスクールガードリーダーの資質向上を目指した研修会や、関係者が一堂に会して学ぶ越谷市交通安全教育推進の集いを毎年開催している。

無所属  
菊地 貴光 議員



水路の清掃について

問 公共下水道の未接続対策と蓋かけを進めて欲しいが、蓋かけされていない水路では自治会



蓋かけされていない水路

立憲・市民ネット  
清水 泉 議員



高齢者の福祉の充実について

問 特別養護老人ホームの整備状況は。

市長 現在市内に広域型が12施設1069床、地域密着型が5施設118床、計1187床が整備されており、平成30年4月1日時点の待機者数は231人となっている。なお、令和2年度までに2施設200床の増設に向けて整備を進めている。

立憲・市民ネット  
山田 裕子 議員



運動会における組体操について

問 実施状況とけがの報告は。  
教育長 中学校は、既に体育祭

公明党越谷市議団  
瀬賀 恭子 議員



女性の視点を入れた防災ブックの作成について

問 市長の見解は。

市長 東日本大震災や熊本地震などを教訓として、災害に強いまちづくりには、円滑な避難所運営や高齢者・乳幼児などの要配慮者への支援など、男女共同参画の視点に立った防災対策の推進が重要であると認識された。今後は、個別に作成していた防災対策ガイドや防災マップ、ハザードマップ等のリーフレットを1冊にまとめた新たな防災ガイドブックの作成を検討し、女性の視点を取り入れるとともに、企業広告等を活用した自主財源の確保に努めていきたい。

立憲・市民ネット  
松田 典子 議員



病児保育室の利用について

問 利用方法をわかりやすくお



市内の病児保育室

知らせする工夫は。また、市ホームページから各種必要書類を一括で印刷できるようにするとともに、病児保育室を利用する可能性の高い保育園などに必要書類一式を設置する考えは。  
市長 診察時に診療情報提供書を持参する必要があることを市ホームページなどにわかりやすく表記する。また、各種必要書類を印刷しやすくする方法を検討するとともに、保育施設などに病児保育室の案内や必要書類一式を設置するなど、利用者の利便性向上に努めていく。

日本共産党越谷市議団  
工藤 秀次 議員



障がい者雇用の取り組みについて

問 市の取り組み状況は。

市長 昨年度は身体障がい者を対象とした事務職員の試験を9月と1月に実施し、4月から3人を常勤職員として採用した。今年度の採用試験では、身体障がい者のみの受験資格を変更し、知的・精神障がい者も受験でき

るよう資格要件の拡大に向け準備を進めている。また、昨年7月からは2人の知的障がい者が臨時職員として各課から依頼される印刷物の折り込みなどの業務に従事している。今後は当該職員が各課に出向いてほかの職員と一緒に働く機会も増やしていきたいと考えている。

**日本共産党越谷市議団**  
**山田 大助 議員**



**Q** 水害に強いまちづくりについて

**問** 新方川の堤防かさ上げ工事に伴うポンプの増設状況は。

**市長** 3カ所に移動式大型ポンプ1トン分を配置し、せんげん台駅東口のはけ口には0.7トン分を増設予定である。その他は県と協議を進めている。

**問** ハザードマップを基に、公共施設等で市民に浸水予想を見えるように表示するべきでは。

**市長** 電柱や公共施設に浸水の深さなどを表示する「まるごとまちごとハザードマップ」の取り組みを国では推進しており、市民に周知する効果的な手法として他市の事例も参考にしながら検討していく。

**公明党越谷市議団**  
**久保田 茂 議員**



**Q** 防災・減災対策について

**問** 木造住宅の耐震改修補助金の増額や、対象を旧耐震基準から拡大する考えは。

**市長** 高齢者等を対象にした補助金の上乗せや補助対象期間を

昭和56年から平成12年まで拡充することについては、国の動向や県内他市の事例を注視し、調査研究していく。

**問** これまでの周知に加え、リフォーム等に携わる会社や工務店に周知する考えは。

**市長** リフォーム等の住宅相談を行っている住宅建築関係者によるPRや周知は大変有効なものとして認識しており、関係団体と連携し取り組んでいきたい。

**公明党越谷市議団**  
**岡野 英美 議員**

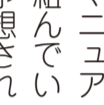


**Q** 保育施設等における安全対策について

**問** 台風等の非常時における保育施設等の具体的な安全対策の基準を作成する考えは。

**市長** 法律や国の基準では非常時における保育施設等の臨時休園に関する定めがなく、現状では状況に応じて保護者に登園自粛を要請するなど対応をしている。また、開園後に非常時となった場合の避難方法は、各保育施設等において避難マニュアルの作成、更新に取り組んでいる。開園前に非常時が予想される場合の施設側の対応については、国の動向を注視しながら、各施設の実情に合った対応方針の作成を検討していきたい。

**越谷刷新クラブ**  
**武藤 智 議員**



**Q** 西大袋土地区画整理事業について

**市長** 調節池や公共公益施設と

**Q** 西大袋土地区画整理事業について

**市長** 調節池や公共公益施設と

一体的に整備することにより、西大袋のまちの拠点施設としての役割を果たせるよう整備を予定している。整備については、地区の皆さまのご意見を伺いながら、合意形成や課題の整理を行い、計画を策定していく。

**問** 公共公益施設の整備計画は。

**市長** 公共施設等総合管理計画と整合を図り、民間活力の活用も含めた施設の機能や整備方法を検討していく。さらに、今後設置される地区まちづくり会議等で、地元の皆さまからご意見をいただきながら進めていく。



事業を進める西大袋地区の様子

**日本共産党越谷市議団**  
**大和田 哲 議員**



**Q** 公共交通網の充実について

**問** 既存バス路線の停留所延伸の考えは。

**市長** バス事業者からは、採算性や運転手の確保、定時運行や走行環境の確保等の諸課題の解決が延伸等の条件であり、現段階では困難な状況と伺っている。  
**問** バス路線の新設の考えは。

**市長** 既存バス路線の延伸化と同様に、困難な状況と伺っているが、持続可能な公共交通網の形成には公共交通事業者、市、市民の3者が各役割を果たすとともに、市民の皆さまが公共交通をつくり、守り、育てる意識の醸成が重要であり、利用促進と利便性向上に取り組んでいく。

**問** 公共公益施設の整備計画は。

**市長** 公共施設等総合管理計画と整合を図り、民間活力の活用も含めた施設の機能や整備方法を検討していく。さらに、今後設置される地区まちづくり会議等で、地元の皆さまからご意見をいただきながら進めていく。



蒲生駅東口バス停

**公明党越谷市議団**  
**竹内 栄治 議員**



**Q** 投票しやすい環境整備について

**問** 商業施設に期日前投票所を増設する考えは。

**選挙管理委員会事務局長** 7月の参議院議員通常選挙よりイオンレイクタウンkazeに期日前投票所を設置できるよう準備している。

**問** 増設のスケジュールは。

**選挙管理委員会事務局長** 近日中に行われる選挙管理委員会で期日前投票の場所や開設期間、時間等を協議し、その後イオン側と確認書の取り交わしなどを行う。市民への周知は、6月中

には開始し、広報こしがや7月号に折り込む選挙のお知らせにも掲載する。

**自由民主党越谷市議団**  
**橋本 哲寿 議員**



**Q** 要介護認定の申請から結果が出るまでの期間短縮について

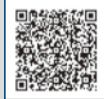
**問** これまでの対応は。

**市長** 介護認定審査会の審査件数を増やし、委員数や合議体数の拡大などしてきた。平成30年度は、申請件数が増加し、審査会を追加開催するなどの対応に努めたが、国や県と比べて時間を要した。今後は、認定調査を市町村事務受託法人へ一部委託するなど、期間短縮に努めたい。

**問** 認定調査に関して職員の適正業務量の調整や費用対効果の面から適正業務量を超える分は委託する方が良くないか。

**市長** 申請件数と職員の対応能力を見極めながら事務を円滑に進めていきたい。

**自由民主党越谷市議団**  
**野口 和幸 議員**



**Q** 子どもの貧困問題対策について

**問** 本市では県が実施する学習支援事業を引き継ぐ形で、生活保護世帯や生活困窮世帯の中高生を対象に学習支援事業を実施している。県内では、新たに小学生向けの学習支援事業が実施されており、本市にも導入し、小中高と段階的な学習支援が必要と考えるが、市長の見解は。

**市長** 生活困窮世帯の小学3年生から6年生を対象に、県のモデル事業が県内7市町にて実施され、学習支援、生活習慣を定着させる支援、職業体験などの体験活動、食育等を実施しており、実施自治体の動向を注視し、調査研究を行っていく。

**立憲・市民ネット**  
**福田 晃 議員**



**Q** 高齢者が投票しやすい環境づくりについて

**問** 課題解決のための方向性は。

**選挙管理委員会事務局長** 公職選挙法では高齢者や身体の不自由な方でも投票できるように、郵便投票、指定施設投票などの不在者投票の制度を整備しているが、要件は厳しく、該当しない方の中に投票所や期日前投票所に行くことが困難な方がいることも把握している。郵便投票の対象者の要件緩和については、国に継続して要望していくが、あわせて介護保険などの福祉制度を適切に案内するほか、独自の移動支援等を行っている自治体の取り組み内容や効果などを引き続き調査研究していきたい。



市内の期日前(不在者)投票所

# 常任委員会の活動

6月定例会に上程された議案のうち、市長提出議案12件が所管の常任委員会に付託され審査が行われました。

## 総務



**越谷市税条例等の一部を改正する条例制定について**

**問** 未婚のひとり親にかかる非課税措置について、対象者の把握方法は。

**答** 事実婚状態でないことの確認は、児童扶養手当支給認定の段階で行うため、個人市民税の非課税判定の際に改めて同様の確認は行わない。納税義務者からの申告書や給与支払者等を経由して提出される扶養親族等申告書に、単身児童扶養者に該当する旨の記載があり、また、児童扶養手当の受給者であることが適用の要件であり、その確認をもって判定を行う。

**問** 消費税増税が予定されている10月1日以降の軽減等の対応について、市民生活への影響は。

**答** 10月1日の消費税率の引き上げに伴い、引き上げ前後の需要の平準化を図ることを目的とした改正項目が含まれている。国が、需要の変動を見越して施策を考えており、市民生活への影響が大きくなりすぎないように配慮がなされたうえで改正が行われているものと認識している。

**反対討論** 今回の条例改正では、

消費税増税に関するものが多く含まれるが、まず消費税増税に反対している。政府は万全の対応と言っているが、低所得者層をはじめ、市民の生活にとって負担が増えるだけでプラスにならないと考え、賛成できない。

**令和元年度越谷市一般会計補正予算(第1号)について**

**問** 南越谷駅・新越谷駅周辺地域にぎわい創出事業における不動産鑑定等委託料の内容は。

**答** 弁護士委託料は、来年度以降に越谷コミュニティプラザ株式会社(KCP)所有の土地・建物の取得を市で考えており、価格交渉等の調整を含めた内容として計上している。また、不動産鑑定は、土地の評価、鑑定をはじめ、築40年が経過した建物の解体費用の算出が重要であり、アスベスト調査や、図面で確認している相当数の杭の影響なども考慮しなければならぬため、対応可能な不動産鑑定会社に依頼したいと考えている。

**問** コミュニティプラザに関する補正予算が成立しない場合の影響は。

**答** 今回の補正予算は、市がKCPに代わり商業棟の管理運営を行うための費用であり、成立しない場合は、商業棟の営業が停止となるが、仮に南部図書室だけを存続する場合、年間約1億9000万円の維持管理費がかかるかと試算している。また、近隣住民からの問い合わせも多

く、市民生活への影響が大きいと考えている。さらに、今後、KCPにおいて民間事業者への不動産の売却といった懸念もぬぐえず、市で計画する構想に多大な影響があると考えている。

**問** 市民から幅広く意見を聴取する考えは。また、事業を進めるに当たっての考え方は。

**答** 現在、サンシティ周辺地域では、都市基盤整備を含め、有識者を中心に懇談会を開催しているが、地元の意見としてヒアリングの実施のほか、今後パブリックコメントも予定している。来年度以降、サンシティに特化した懇談会の立ち上げを考えているが、多くの市民にも参加いただけるような手法を考えていきたい。また、サンシティは、

利便性がよく、広大な敷地という点で、将来性があり、大きな可能性を秘めていると考えており、新たなにぎわいの創出、さらには経済の拠点施設になるよう進めていきたい。

**反対討論** 森林環境譲与税は、原資となる森林環境税が市民に



越谷サンシティ(商業棟)

広く負担を押し付ける一方で、最も環境破壊をしている大企業の負担がない仕組みであり、市民負担増前提の制度に反対であるため賛成できない。

**賛成討論** 今回の補正予算は、主に当初予算編成時には詳細な情報が示されなかった事業などに対応するものであるが、特に越谷サンシティは、市民にとって愛着があり、市民の関心は高いと考える。必要性が高い事業への予算配分であるとともに、財政調整基金への積み立てにより、健全財政の維持に努めていると判断し、賛成する。

## 民生

**越谷市子ども・子育て支援法施行条例の一部を改正する条例制定について**

**問** 認可外保育施設の質の確保のための取り組みは。

**答** 認可外保育施設については、事業開始後1カ月以内に所管する自治体に届出を行う制度となっているため、届出後に市職員が施設に訪問して、基準等が満たされているかどうか確認し、満たされていない場合は改善の指導を行うなどしている。また、その後も年1回は施設に出向いて指導監督するとともに、指導後に改善の報告書を出していただき、取り組み状況の確認を随時行っている。

**反対討論** 保育の無償化は、そもそも保護者の強い願いであるが、今回の条例改正では、その

願いに応えられるとは言えない。その理由の1点目として、待機児童解消の促進には何一つ触れられておらず、また、保育士不足解消の処遇改善を進めるような内容にはなっていない。2点目として、給食費用はこれまでの応能負担に対して実費負担となり、保育料無償化の恩恵は高額所得者ほど大きいため、給食費用まで含めて公費で負担すべきと考える。3点目として、何より財源が消費税であるため、低所得者ほど重い負担となることから、本議案には反対する。

**越谷市固定系デジタル防災行政無線整備工事請負契約の締結について**

**問** デジタル化による効果と今後のスケジュールは。

**答** 現在は防災行政無線を放送後、別途シティメールなどで情報を発信しているが、デジタル化された際にはシステムヘテキスト入力することで、放送と同時にシティメールやホームページ、今回導入する防災アプリ等を通じて、情報発信することが可能となる。また、デジタル化とあわせて高性能なスピーカーに入れ替えるため、放送がより明瞭化される。今後のスケジュールについては、契約後に機械の仕様を決定し、今年中に製造を行い、来年中に順次設置を行う予定である。その間、まずは第2庁舎に仮の無線室を設けてデジタルの親局を設置し、アナログとデジタルの両方を稼働させながら、最終的には令和3年3月までに新庁舎へ必要な機材



現在使われている防災行政無線

等に移設し、デジタル防災行政無線の全ての稼働が可能となる。への対応は。

**答** 防災アプリは、スマートフォン等の端末機を利用して、市からの情報を取得できるアプリケーションであり、防災行政無線の放送と同時に放送内容を利用者にプッシュ通知できるほか、放送内容を音声で再度確認することもできる。また、地図機能と連動し、避難情報の発令地区や現在地から近い避難所等の確認や、言語設定により、日本語・英語・中国語・韓国語の4カ国語でメッセージを聞くことができる機能も導入していく。

さらに、スマートフォン等をお持ちでない高齢者などのために、電話をかけると防災行政無線の放送内容を聞くことができる電話自動応答装置を整備し、周知を行っていききたい。

**問** 発令判断支援設備の概要は。また、雨量計の設置数を増やす理由は。

**答** 発令判断支援設備は、雨量計の設置数を増やす理由は、

答 発令判断支援設備は、RPA(※)により一連の業務を自動化し、コンピューターが判断する技術を活用するものである。具体的には、台風時など、災害被害が発生する恐れがある場合に、避難勧告等の避難情報の発令判断に必要な気象情報、雨量の情報、河川の水位情報、ハザードマップの情報等をシステムで一元管理することで、今後の雨量や水位状況等のリスクを予測し、自動的に、継続的に避難情報の発令推奨地区の選出が可能となる。また、雨量計を増やすことで市内全域でバランス良く雨量を観測し、発令判断支援設備のシステムにて精度の高い情報発信につなげ、一層の防災・減災に努めていきたい。

※ロボティック・プロセス・オートメーションの略で、認知技術を取り入れたロボットを活用した業務効率化・自動化の取り組み

越谷市森林環境譲与税基金条例制定について

**教育・環境経済**

問 森林環境譲与税の「森林」の定義は。また、基金の積立額の見込みは。

答 森林の区域は都道府県が定めており、本市に該当はない。また、積立額は今年度が約1400万円で令和3年度まで同額となる。その後、令和6年度までは約2000万円、令和10年度までは約2800万円、令和

14年度までは約3600万円、そして、令和15年度の約4400万円で満額の見込みとなる。

問 森林環境税は住民に一律課税となるが、企業への課税について国からの説明は。

答 企業への課税については国からは示されていない。企業ではCSR(※)の一環として緑の募金への寄附や森林保全団体への援助等を行っている。また、県では企業等と森林づくり協定を締結し、森林を守り、育てる活動をしていると聞いている。

※企業の社会的責任

問 森林環境譲与税の活用策として子どもに対する森林保全意識の醸成を図る考えは。また、保育所の改修などに木材を活用する考えは。

答 森林保全への関心や意識を高めるため、子どもたちに身近な空間で木材を活用することは、直接木のぬくもりを感じられることから、第5次総合振興計画の策定の中で検討していきたい。また、保育施設等の改修に県産の木材を活用することは木材の利用促進を図る上で一つの方策であり、関係各課と連携しながら検討していきたい。

反対討論 木材の利用促進など、森林環境を保全する取り組みは大変意義があり理解できるが、基金の税財源は市民に広く税負担を求めている。本来であれば温暖化の原因物質を製造・排出している企業も負担を負うべきと考える。住民にだけ一律の負担を負わせることになる基金をつくる本議案には反対する。

※建設常任委員会に付託された議案はありませんでした。

**建設**



増築予定の川柳小学校

問 工事期間中の安全・騒音対策は。

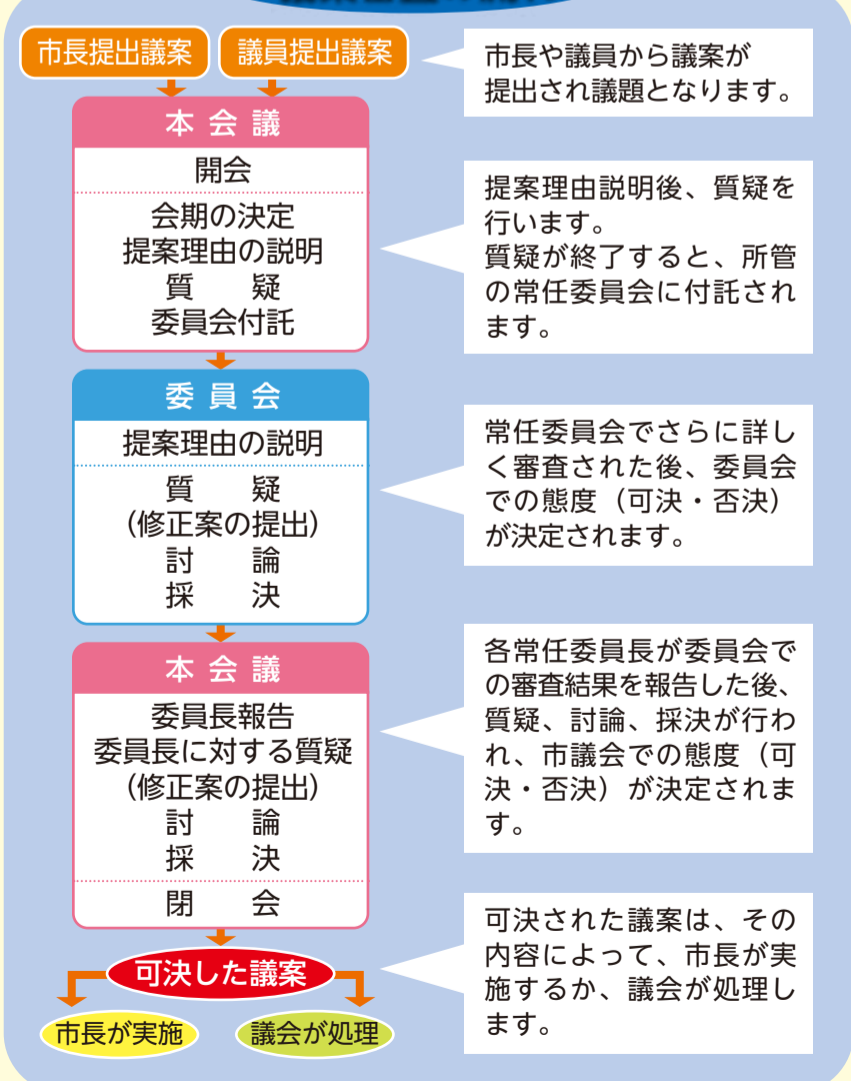
答 安全対策については、児童が工事エリアに入らないよう、柵等で分離し、工事車両等の搬入出のため、入口に警備員を配置する。また、登下校時には工事車両の出入を控える等の対策を講じる。騒音対策については、騒音等が想定される場合は、休日を実施するよう配慮する。

問 増築や改築を繰り返すと避難経路が複雑になる傾向が見られるが、避難経路の確保策は。

答 今回の増築は既存校舎に隣接するもので、校舎が2教室分長くなるが、併せて階段を設置するため、避難経路が一つ増えることとなる。

## ～ 議会のQ&A ～

### 議案審査の流れ



**Q1.**

本会議と委員会は何が違うのですか？

**A1.**

本会議は全議員で構成され、議案の議決など議会の意思を決定する会議です。市政は範囲が広く内容も複雑であるため、いくつかの部門に分けて専門的・効率的に審査するために設けられているのが委員会です。

**Q2.**

委員会にはどんなものがあるのですか？

**A2.**

- 常任委員会  
議案などを審査します。越谷市議会では市政を4つに分類し「総務」「民生」「建設」「教育・環境経済」の4常任委員会が置かれています。
- 議会運営委員会  
議会の運営方法等について協議します。
- 特別委員会  
議会が特に必要と認めた事項を審査するために、その都度設置される委員会です。

**Q3.**

議案の可決か否決かはどのような流れで決まるのですか？

**A3.**

議案の審査については、左記のような流れで、行われます。

# こしがや市議会からの

# お

# 知

# ら

# せ

## 9月定例会の開催予定

令和元年9月定例会は、9月2日(月)から26日(木)までの25日間にあわって開催する予定です。

### 《9月定例会の主な内容》

9月2日

開会・市長提出議案の工程・提案理由の説明

6・9・10・11日

市政に対する一般質問

12日

市長提出議案の質疑

13・17・18日

決算特別委員会開催

19・20・24・25日

各常任委員会開催

26日

市長提出議案の審査結果報告・質疑・討論・採決・閉会

※各会議は午前10時開始予定です。また、会議の予定は変更となる場合があります。詳しくは議会事務局までお問い合わせください。(☎0963・9261)

## 議会傍聴のご案内

本会議、常任委員会、特別委員会、議会運営委員会は原則公開しており、どなたでも傍聴することができます。

本会議場の傍聴席は、一般席40席、車いすのまま傍聴できるスペースが2席あります。

傍聴を希望される方は、市役所本庁舎4階の議会事務局までお越しいただき、傍聴申込書に住所・氏名を記入し、傍聴券を

## 表紙写真の募集

こしがや市議会だより令和元年(2019年)11月1日号の表紙写真を募集します。

### ◇募集内容

越谷市に関連する行事、風景、その他季節に合うもの

### ◇応募規定

1人1回につき2枚まで応募できます。

原則、写真の撮影期間の制限はありません。

### ◇応募資格

越谷市内在住、在勤または在学の方

### ◇応募期間

令和元年(2019年)10月4日(金)まで

### ◇応募方法・応募先

応募票に写真を添えて議会事務局まで提出してください。また、市議会ホームページの表紙写真の公募ページにある応募フォームを利用いただき、写真をメールで提出していただくこともできます。

### ◇掲載

採用された写真には、応募者(撮影者)の氏名、写真のタイトル、撮影場所、撮影時期を掲載します。  
※応募規定などその他詳細については市議会ホームページをご参照ください。

越谷市議会

検索



## 議年中継のご案内

市議会の本会議については、インターネットによる中継を行っており、本会議の開催中にご覧いただける「ライブ中継(生中継)」と、いつでも視聴ができる「録画中継」の配信をしています。中継は、スマートフォンやタブレット端末でもご覧いただけますが、平成29年3月定例会までの映像については、パソコンでのみ視聴可能です。

また、平成29年8月からは、本会議に加え、委員会の録画中継を試行的に配信しています。委員会の録画中継は定例会ごとに1つの常任委員会を、また、9月定例会では決算特別委員会、3月定例会では予算特別委員会も配信しています。

## 会議録検索システムのご案内

市議会ホームページから本会議の会議録を閲覧することが

受け取ってください。事前予約は不要です。傍聴は、市議会の活動にふれることができる身近な方法ですので、ぜひお越しください。

### 【注意事項】

・傍聴席では飲食禁止です。  
・携帯電話の電源は必ずお切りください。  
・写真撮影、録音はしないでください。  
・その他、「越谷市議会傍聴規則」に定められている事項をお守りください。

きます。会議名、キーワード、発言者から目的の会議録を検索できます。

平成30年10月からは、障害者差別解消法の施行などを受け、ウェブ環境の向上を目指して新システムへ移行しました。

新システムは、会議録の閲覧やキーワードから検索ができる「通常版(検索と閲覧)」に加えて、より詳細な条件指定による検索や特定の発言者を指定して発言集を作成するなどの使用に適した「詳細検索版(パソコン推奨)」があり、いずれも、高齢者・障害者を含む誰もが利用しやすいよう、日本産業規格(JIS)が定めた基準に対応しています。

また、製本された本会議の会議録は、市議会図書室、市役所の情報公開センター、市立図書館、北部・南部・中央図書室で閲覧できます。

## 議員表彰

令和元年度全国・埼玉県の各市議会議長会定期総会において、永年にわたる地方自治の発展に寄与された功績により、次の方が表彰されました。

議員職20年以上表彰  
野口 佳司



平成11年から当選6回、埼玉県市議会議長会会長、議長、副議長、監査委員、議会運営委員長などを歴任(68歳)

## 傍聴して一言

今定例会では57人の傍聴者がありました。いただいた感想から一部要約して紹介します。

■選挙で訴えた公約が議会の中でどれだけ反映されているかわかることができ、有意義だった。

■一問一答形式の進め方は淡々としており要点が掴みにくい。

■答弁の声が、小さく聞きにくかった。

■多くの方に傍聴してほしい。市のさまざまな施策がどのように議論され進められていくのかわかる。

## お詫びと訂正

こしがや市議会だより2003号4ページに掲載した議会人事の表中で「総務」「民生」「建設」「教育・環境経済」の左に「常任委員会」と記載するべきところ、空欄となっていました。お詫びして訂正いたします。

## 編集後記

4月に行われた市議会議員選挙により議員が改選され、この市議会だよりの企画・編集などを行う議会報専門協議会委員も新たなメンバーとなりました。

今後も市民の皆さまに一層親しまれ、関心を持って読んでいただける紙面づくりに努めてまいります。